

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：令和3年2月9日（火）

8：28～8：38

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：菅 義 偉 内閣総理大臣

麻 生 太 郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

武 田 良 太 国務大臣（総務大臣）

上 川 陽 子 国務大臣（法務大臣）

茂 木 敏 充 国務大臣（外務大臣）

萩生田 光 一 国務大臣（文部科学大臣）

田 村 憲 久 国務大臣（厚生労働大臣）

野 上 浩太郎 国務大臣（農林水産大臣）

梶 山 弘 志 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

赤 羽 一 嘉 国務大臣（国土交通大臣）

小 泉 進次郎 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

岸 信 夫 国務大臣（防衛大臣）

加 藤 勝 信 国務大臣（内閣官房長官）

平 沢 勝 栄 国務大臣（復興大臣）

小此木 八 郎 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

河 野 太 郎 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

坂 本 哲 志 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

西 村 康 稔 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

平 井 卓 也 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

橋 本 聖 子 国務大臣（東京オリンピック・パラリンピック担当大臣，内閣府特命担当大臣）

井 上 信 治 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

陪席者：坂 井 学 内閣官房副長官

岡 田 直 樹 内閣官房副長官

杉 田 和 博 内閣官房副長官

近 藤 正 春 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 3件

○国会提出案件 6件

○法律案 8件

○政令 3件

○人事 1件

いずれも，案件表のとおり，決定となった。

議事内容：

○加藤国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、岡田副長官から御説明申し上げます。

○岡田内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、予備費の使用について、御決定をお願いいたします。本件は、新型コロナウイルス感染症に係る現下の状況に鑑み、同ウイルスの市中感染状況の把握に必要な経費外2件に、一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費から約1兆1,372億円を使用するものであります。

次に、「成育医療等の提供に関する施策の総合的な推進に関する基本的な方針」について、御決定をお願いいたします。本件は、「成育過程にある者及びその保護者並びに妊産婦に対し必要な成育医療等を切れ目なく提供するための施策の総合的な推進に関する法律」に基づき策定するものであり、後程、厚生労働大臣から御発言があります。

次に、信・解任状に認証を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。本件は、「イスラエル国」駐箚特命全権大使の異動に伴い、交付すべき信任状及び解任状であります。

次に、質問主意書に対する答弁書6件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律案8件について、御決定をお願いいたします。まず、「デジタル社会形成基本法案」は、デジタル社会の形成に関する基本理念及び施策の策定に係る基本方針等について定めるものであり、「デジタル庁設置法案」は、内閣に同庁を設置するとともに、その所掌事務及び組織について定めるものであり、「デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備法案」は、行政手続の効率化のためのマイナンバー法の改正等、関係法律の整備を行うものであります。

次に、「公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律案」は、公的給付の支給を受ける預貯金口座の情報をマイナンバーとともに登録できること等を定めるものであり、「預貯金者の意思に基づく個人番号の利用による預貯金口座の管理等に関する法律案」は、マイナンバーによる預貯金口座の管理に関する制度の創設等を定めるものであります。

次に、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律案」は、住民の利便性の向上及び地方公共団体の行政運営の効率化のため、地方公共団体情報システムの標準化について、基本方針及び同システムに必要な機能の基準等を定めるものであります。

次に、「在外公館名称位置給与法の一部改正法案」は、在ダナン総領事館を新設するとともに、在外公館に勤務する外務公務員の在勤基本手当の基準額の改定等を行うものであります。

次に、「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法の一部改正法案」は、森林による二酸化炭素の吸収作用の保全及び強化の重要性に鑑み、同法による支援措置の期限を令和12年度まで、10年間延長する等の措置を講ずるものであります。

次に、政令3件について、御決定をお願いいたします。まず、「新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部改正法の施行に伴う関係政令の整備政令」は、同改正法の施行に伴い、新型インフルエンザ等まん延防止等重点措置を集中的に実施すべき事態の要件を定める等、関係政令の規定の整備等を行うものであります。

次に、「押印を求める手続の見直し等のための総務省関係政令の一部を改正する政令」は、国民や事業者等に求めている押印手続を不要とする等の改正を行うものであります。

次に、「会社法の一部改正法等の施行に伴う経済産業省関係政令の整備等政令」は、取締役報酬に関する規律の見直し等に係る条項の削除などの技術的な整備を行うものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。梅津昇一外190名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

○加藤国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、厚生労働大臣。

○田村国務大臣：「成育医療等の提供に関する施策の総合的な推進に関する基本的な方針」について申し上げます。本方針は、成育過程にある者及びその保護者並びに妊産婦に対し必要な成育医療等を切れ目なく提供するための施策の総合的な推進に関する法律、いわゆる成育基本法に基づき、今般、新たに定めるものです。具体的には、医療、保健、教育、福祉などの分野における施策の相互連携が図られ、子どもの権利を尊重した成育医療等が提供されるよう、成育過程にある者等に対する横断的な視点での総合的な取組を推進するための基本的事項等を定めております。成育基本法の理念にのっとり、成育医療等の提供に関する施策を総合的に推進するため、関係府省の連携の下、全力で取り組む必要があると考えておりますので、格段の御協力をお願い申し上げます。

○加藤国務大臣：次に、西村大臣。

○西村国務大臣：今般、新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部を改正する法律により、特措法の対象となる「新型インフルエンザ等」の範囲の見直しを行ったところです。これを踏まえ、「新型インフルエンザ等対策閣僚会議の開催について」を一部改正し、法改正に伴う所要の見直しを行うこととしますので、御了解をお願いいたします。

○加藤国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件 (令和 3 年)
2 月 9 日 (火)

◎ 一般案件

資 料
あ り

- 令和 2 年度一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費使用 (3 件) について (決定) (財務省)
- 〃 ○ 成育医療等の提供に関する施策の総合的な推進に関する基本的な方針について (決定)
(厚生労働省)

資 料
な し

- ☆ イスラエル国駐筭特命全権大使水嶋光一に交付すべき信任状及び前任特命全権大使相星孝一の解任状につき認証を仰ぐことについて (決定)
(外務省)

◎ 国会提出案件

資 料
あ り

- {
 - 1. 衆議院議員松原仁 (立民) 提出ヤジ禁止に関する質問に対する答弁書について (決定)
(内閣官房)
 - 1. 衆議院議員丸山穂高 (無) 提出 A I を活用した結婚支援の取り組みを含む地域少子化対策重点推進交付金の活用等に関する質問に対する答弁書について (決定) (内閣府本府)
 - 1. 衆議院議員丸山穂高 (無) 提出政党交付金使途等報告書のオンライン提出等に関する質問に対する答弁書について (決定) (総務省)
 - 1. 衆議院議員岡本充功 (立民) 提出医療崩壊に対する政府の認識に関する質問に対する答弁書について (決定) (厚生労働省)
 - 1. 衆議院議員岡本充功 (立民) 提出第 5 1 回厚生科学審議会感染症部会議事録に関する質問に対する答弁書について (決定) (同上)
 - 1. 参議院議員浜田聡 (みんな) 提出プラスチック製買物袋有料化に関する質問に対する答弁書について (決定) (環境省)}

◎法律案

資料あり

- 〇デジタル社会形成基本法案（決定）（内閣官房）
- 〇デジタル庁設置法案（決定）（同上）
- 〇デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律案（決定）
〔内閣官房・内閣府本府・総務・法務・財務・厚生労働・農林水産・経済産業・国土交通省〕
- 〇公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律案（決定）
（内閣府本府・金融庁・財務省）
- 〇預貯金者の意思に基づく個人番号の利用による預貯金口座の管理等に関する法律案（決定）
〔内閣府本府・金融庁・財務・厚生労働・農林水産・経済産業省〕
- 〇地方公共団体情報システムの標準化に関する法律案（決定）（総務省・内閣官房）
- 〇在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案（決定）（外務省）
- 〇森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法の一部を改正する法律案（決定）
（農林水産・財務省）

◎政令

資料あり

- 〇新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（決定）（内閣官房）
- 〇押印を求める手続の見直し等のための総務省関係政令の一部を改正する政令（決定）（総務省）
- 〇会社法の一部を改正する法律及び会社法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う経済産業省関係政令の整備等に関する政令（決定）（経済産業省）

◎人 事

資料あり ☆梅津昇一外 190名の叙位又は叙勲について
(決定)

[○署名あり ☆署名なし]